

# 令和3年経済センサス - 活動調査 調査票の記入のしかた

## 【10】調査票（サービス関連産業B）



**調査票に記入する前に、本書をよくお読みください。**

- ◆この調査は、インターネットで回答することができます。
- ◆インターネットで回答する方法は、同封の『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- ◆調査票には、事業所の名称・電話番号・所在地などが、あらかじめ印字されている場合があります。これらは、回答負担を少しでも軽くするため、令和元年度に実施した「経済センサス - 基礎調査」等の結果をもとに印字したものです。
- ◆調査票に記入いただいた内容について、後日、おたずねする場合がありますので、14・15ページの下書き用調査票を控えとして保管しておいてください。

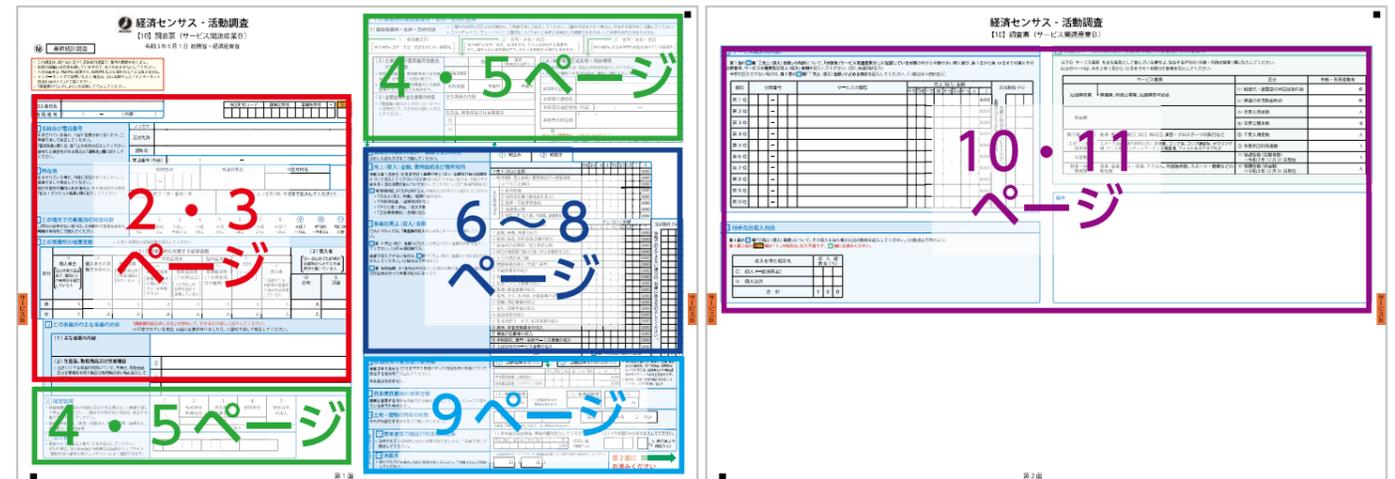
### 記入上の 注意点

- 調査票には、**黒色のペン又はボールペン**で濃く・はっきりと記入してください。（摩擦熱でインクが消えるボールペンは使用しないでください。）
- 記入した内容を訂正する場合は、**二重線で消して修正**してください。

調査票を記入する際に参照するページは、以下のとおりです。

第1面

第2面



総務省  
経済産業省

◆コールセンターについては、裏表紙をご覧ください。

● 記入欄にあらかじめ印字されている場合は、その内容に変更がないかを確認し、変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

調査票記入者の連絡先

記入いただいた内容について、後日おたずねする場合がありますので、この調査票を記入される方の氏名及び電話番号を記入してください。

記入上の注意

「通称名」欄には屋号などを記入してください。  
フランチャイズ・チェーン店の場合には、チェーン店の名称及び店舗名を記入してください。

フリガナ	トウケイ ツヨシ	市区町村コード	1311040004800386	調査区番号	*	事業所番号	2	区分		
記入者氏名	統計 強	電話番号(代表)	(03) 9876-4322 (内線: 9876)	フリガナ	ホトケイリョカン	ホテルレイクサイドトウケイ	正式名称	(有)統計旅館 (株)ホテル レイクサイドTOKEI		
通称名	TOKEIホテル									
電話番号(代表)	(03) 9876 - 4322									
郵便番号	162-0056	都道府県名	東京都	市区町村名	新宿区					
町丁・字・番地・号	若松町3丁目2番1号									
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)										
この場所での事業所の開設時期	① 令和3年	② 令和4年	③ 令和元・平成30年	④ 平成29年	⑤ 平成28年	⑥ 平成27年	⑦ 平成17~26年	⑧ 平成7~16年	⑨ 昭和60~59年	⑩ 昭和60以前
この事業所の従業者数	6月1日現在の従業者数を記入してください。									
区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主として事業を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めないで雇用している人(定年制を含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	1人	3人	1人	2人	7人	1人	人	1人
女	人	人	1人	2人	2人	人	5人	人	人	1人
この事業所の主な事業の内容	調査票の記入のしかたを参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。									
(1) 主な事業の内容	温泉旅館 ホテル									
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。									
①	宿泊 結婚式									
②	レストラン									
③	エステティックサービス									

5 この事業所の主な事業の内容

- あらかじめ印字されている内容に変更がないかを確認し、内容に変更がある場合は、下記の記入例及び、12・13ページの主な事業の内容の記入例を参考にして、具体的に記入してください。
- 「(1) 主な事業の内容」の記入に当たっては、複数の事業を行っている場合は、令和2年1月から12月までの1年間の収入金額又は販売金額の最も多い事業を記入してください。
- 「(2) 生産品、取扱商品又は営業種目」の記入に当たっては、収入金額又は販売金額の多い順に記入してください。

【記入例1】主に温泉旅館を営んでいた事業所が、主として結婚式サービス業を行う事業所となった場合

温泉旅館	結婚式サービス
① 宿泊	結婚式
② レストラン	
③ エステティックサービス	

【記入例2】幼稚園を営んでいる事業所が、認定こども園となった場合

幼稚園	幼保連携型認定こども園
① 幼児教育	教育・保育・子育て支援
②	
③	

1 名称及び電話番号

● 名称は、略称ではなく**正式名称**(登記上の名称)を記入してください。

2 所在地

● 登記上の所在地ではなく、**実際に事業を行っている所在地**を記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

- 会社や企業の創業時期ではなく、**この事業所が現在の場所で事業を始めた時期**を○で囲んでください。
- 以下の場合は、**その時期を開設時期**としてください。
  - ・ 個人経営の事業所が株式会社になるなど、経営組織を変更した場合
  - ・ 法人が新設(対等)合併した場合
  - ・ 法人が分割により設立された場合
  - ・ この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合

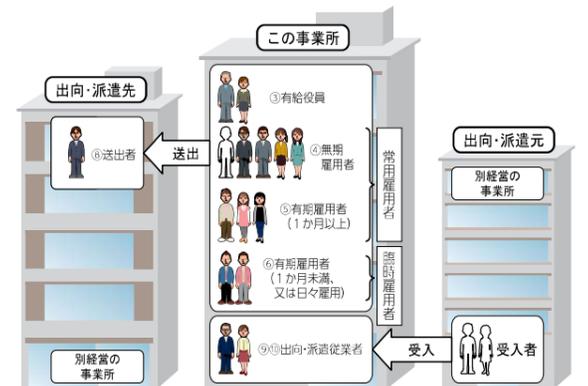
4 この事業所の従業者数

● 令和3年6月1日現在で、「(1) この事業所に所属する従業者数」について、下記を参考に各区分の該当する欄に記入するとともに、「⑦合計」欄に記入してください。  
また、「⑧送出者」欄及び「(2) 受入者」欄については、下の図(事業所の従業者数の説明)を参考にしてください。

(1) この事業所に所属する従業者数	① 個人業主	○ 個人が共同で事業を行っている場合は、そのうちの一人を個人業主とし、他の人は「④無期雇用者」としてください。	
	② 個人業主の家族で無給の人	○ 個人業主の家族で、賃金や給与を受けずに、常時従事している人 × 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている人は、「常用雇用者」としてください。	
	③ 有給役員	○ 法人の取締役、理事などで役員報酬を得ている人 × 無給役員は従業者には該当しません。 ○ 他の法人の役員を兼ねている場合であっても、この法人が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当します。	
	常用雇用者	④ 無期雇用者	○ 雇用契約期間を定めずに雇用している人(定年まで雇用される場合を含む。)
		⑤ 有期雇用者(1か月以上)	○ 1か月以上の期間を定めて雇用している人
	臨時雇用者	⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	○ 1か月未満の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人
		⑦ 合計	○ 「⑨出向」又は「⑩派遣」の受入者のみの場合は「0」と記入してください。
	⑧ 送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	○ 労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人	
	(2) 受入者	⑨ 出向	○ 在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人
		⑩ 派遣	○ 労働者派遣法でいう派遣労働者で、この事業所で働いている人 × 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含まれません。(別経営の事業所の従業者となります。)

※ 「④無期雇用者」～「⑥有期雇用者(1か月未満、日々雇用)」は、正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、雇用契約期間の定めに応じて記入してください。

〈事業所の従業者数の説明(送出者及び受入者)〉



● 記入欄にあらかじめ印字されている場合は、その内容に変更がないかを確認し、変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

<b>6 経営組織</b> 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外 の法人
	会社				法人
<b>7 法人番号</b> 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。	9 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2				

13桁の法人番号を記入してください。マイナンバー(個人番号)は絶対に記入しないでください。

<b>8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等</b> (1) 単独事業所・本所・支所の別			
○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。			
① 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]	② 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。]	③ 支所・支社・支店 [他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。]	
<b>(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数</b> 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	国内	海外 (現地法人は除く)	<b>(4) 本所等の正式名称・所在地等</b> ・「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。
	常用雇用者数	人	
<b>(3) 企業全体の主な事業の内容</b> 『調査票の記入のしかた』12・13ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	支所等数	事業所	事業所
	主な事業の内容		
	生産品、取扱商品又は営業種目		
	①		
②			
③			

調査票上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入おわりです。「2」の場合は、これ以降、「9」欄、「10」欄「売上(収入)金額」及び第2面の「18」欄、「19」欄のみ記入してください。

### 8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

#### 1. 単独事業所

・他の場所に、同一経営の本所や支所等を持たない1企業又は1組織で1事業所の場合は、「**単独事業所**」となります。

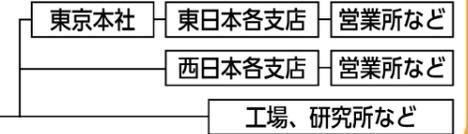
#### 2. 本所・本社・本店

・他の場所に、同一経営の支所等があって、経営主体全体を統括する事業所は、「**本所・本社・本店**」となります。  
 ・1企業に「**本所・本社・本店**」は一つだけです。本社が2か所以上に分かれている場合は、代表者のいる事業所を「本所・本社・本店」とし、それ以外を「支所・支社・支店」とします。

大阪本社

#### 3. 支所・支社・支店

・「本所・本社・本店」等から統括を受けている事業所は、「**支所・支社・支店**」となります。  
 ・下の例のように名称に本社とあっても、他の事業所から統括を受けていれば、「**支所・支社・支店**」となります。



#### 記入上の注意

- **フランチャイズ・チェーン店の場合**、フランチャイズ・チェーンの本部は**別経営の事業所であり**、チェーン加盟店の「本所・本社・本店」ではありません。ただし、直営店の場合はフランチャイズ・チェーンの本部が「本所・本社・本店」となります。
- **親会社**は「本所・本社・本店」ではありません。
- 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、「9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別」以降については企業全体について記入してください。
- 「(3) 企業全体の主な事業の内容」は、12・13ページの「主な事業の内容の記入例」を参考にし、具体的に記入してください。
- 本所等の正式名称・所在地等(支所・支社・支店のみ記入)
  - ・本所等の正式名称は、法人名(会社名等)と事業所名(店舗名等)を記入してください。
  - ・所在地等は、ビルなどの中にある事業所の場合は、そのビルの名称と入居している階まで記入してください。他の事業所の構内にある場合は、「○○構内」(○○は入居先の法人名と事業所名)と記入してください。





● あらかじめ記入欄に「\*\*\*」が印字されている場合は、記入の必要はありません。

### 17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表(サービス関連産業B)』に記載している分類の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額				又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	
第1位	14-01	旅館・ホテル・宿泊サービス(宿泊料金に夕食・朝食を含む)			5000	0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位	15-23	結婚式サービス			3000	0,000	
第3位	09-01	店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)			1000	0,000	
第4位	16-19	スポーツ・健康教授サービス			1000	0,000	
第5位	15-50	その他のスポーツ施設利用サービス			1000	0,000	
第6位	15-10	公衆浴場入浴サービス			515	0,000	
第7位	-					0,000	
第8位	-					0,000	
第9位	-					0,000	
第10位	-					0,000	

### 17 サービス収入の内訳

- ここでいう「サービス収入」とは同封の『分類表(サービス関連産業B)』に記載されている「サービスの種類」による収入をいいます。
- 調査票第1面の10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上高の内訳について、同封の『分類表(サービス関連産業B)』から、売上高の上位10位の分類の「分類番号」、「サービスの種類」及び「売上(収入)金額」を記入してください。
- 金額で記入ができない場合は、調査票第1面の10欄「①売上(収入)金額」を100(%)とした割合(小数点以下四捨五入)で記入してください。

### 18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
第1面上部の区分欄が「1」の場合は、記入不要です。19欄にお進みください。

収入を得た相手先	収入割合(%)
① 個人(一般消費者)	90
② 個人以外	10
合計	100

### 18 相手先別収入割合

- 調査票第1面上部の区分欄が「1」の場合は、記入の必要はありません。
- 調査票第1面の10欄「①売上(収入)金額」を100(%)とした割合(小数点以下四捨五入)で記入してください。
- 【①個人(一般消費者)】
  - ・一般消費者から得た収入について記入してください。他の事業者・事業所から得た収入を含めません。
  - ・農林漁家から一般消費者として得た収入はここに含めます。ただし、農業機械の賃貸収入など農林漁家の事業に対するサービスは「②個人以外」に含めます。
  - ・クリーニング、デジタル画像のプリント又は写真(現像・焼付・引伸)などの取次業については「②個人以外」に含めます。
  - ・旅行業者から支払われた宿泊費などは「②個人以外」に含めます。
- 【②個人以外】
  - ・民間の企業・団体や国、地方公共団体などの事業所との取引などによる収入について記入してください。

### 19 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。  
区分の①～⑧は、令和2年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務		区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
		② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館		③ 年間入場者数	人
		④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、パッチング・テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾		⑦ 受講生数(在籍者数) ※令和2年12月31日現在	人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※令和2年12月31日現在	人

### 19 特定のサービス業における取り扱い件数、入場者数、利用者数等

●①から⑧までは、令和2年1月から12月までの1年間について記入してください。

- ① 結婚式・披露宴の年間取扱件数**  
結婚式(挙式)と披露宴を連続して行った場合は併せて1件としてください。  
「挙式のみ件数」、「披露宴のみ件数」及び「挙式と披露宴併せて行った件数」の合計を記入してください。
- ② 葬儀の年間取扱件数**  
葬儀一式を1件とします。
- ③ 映画館の年間入場者数**  
有料入場者数を記入してください。試写会等の無料上映のもの及び映画館を賃貸して他の者が主催した興行(イベント等)の入場者数は含めません。
- ④ 映画館の年間公開本数**  
上映した映画の**タイトル数**を記入してください。上映回数ではありません。2本立て上映の場合は、それぞれを1本として記入してください。
- ⑤ 興行場、興行団の年間入場者数**  
**主催した**興行の有料入場者数を記入してください。無料の入場者及び興行場を賃貸して他の者が主催した興行の入場者数は含めません。
- ⑥ スポーツ施設提供業の年間施設利用者数**  
有料利用者数を記入してください。団体が利用した場合は、申し込みの際の利用者数を記入してください。
- ⑦ 学習塾の受講生数(在籍者数)**  
令和2年12月31日現在で、在籍(入会)している受講生数を記入してください。冬期特別コースのみを受講している受講生も含めます。
- ⑧ 教養・技能教授業の受講生数(会員数)**  
令和2年12月31日現在で、会員となっている受講生数を記入してください。

備考

・令和2年1月から2月まで改装のため休業

備考

●令和2年に休業期間があった場合など、事業活動について通常と異なることがあれば記入してください。

主な事業の内容の記入例

● 本社などで、管理事務を行っている場合

- 主として企業全体や配下の支所の管理事務を行っている場合は、「管理事務」と記入するとともに、管理下の全事業所を通じた全体の主な事業の内容を記入してください。

(1)	管理事務（リネンサプライ）
(2)	① おしぼり
	②
	③

● 宿泊施設の場合

- 施設の種類が分かるように「旅館」、「ホテル」、「簡易宿泊所」、「カプセルホテル」、「ユースホステル」などと記入してください。
- 民宿の場合は、営業許可の種類（旅館・ホテル・簡易宿泊所）を記入してください。
- 民宿の場合、「住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業」、「国家戦略特別区域法に基づく外国人滞在施設事業」、「旅館業法に基づく簡易宿泊所」のように、どの法律に基づく民泊かがわかるように記入してください。

(1)	ホテル
(2)	① 結婚式
	② 宿泊
	③ レストラン

● リネンサプライ業の場合

- リネンサプライの製品がわかるように記入してください。

(1)	リネンサプライ業
(2)	① ホテルリネン
	② 病院白衣
	③ レンタル品の回収

● 手技などによる施術を行っている場合

- 主に療術を行う場合は、施術の内容がわかるように記入してください。
- 主に美容・痩身を目的とするエステティック業の場合は、「エステティック業」、「エステティックサロン」などと記入してください。
- 主に心身の緊張を弛緩させるための手技による施術を行う場合は、「リラクゼーション業（手技を用いるもの）」と記入してください。

(1)	ヘッドセラピー （心身の緊張を弛緩）
(2)	① ヘッドセラピー
	②
	③

(1)	エステティック業
(2)	① 美顔
	② 痩身
	③ アロマオイルトリートメント

(1)	リラクゼーション業 （手技を用いるもの）
(2)	① 手技によるボディケア
	② 手技によるフットケア
	③ 手技によるハンドケア

● 浴場業の場合

- 公衆浴場か否かわかるように、「銭湯」、「公衆浴場」、「スーパー銭湯」、「健康ランド」、「サウナぶる業」などと記入してください。

(1)	スーパー銭湯
(2)	① 入館料
	② 飲食
	③ マッサージ

● 漫画喫茶、インターネットカフェなどの場合

- 主な営業種目は飲食代か使用料かがわかるように記入してください。

(1)	まんが喫茶
(2)	① 軽食
	② ドリンク
	③ まんが

(1)	インターネットカフェ
(2)	① インターネット
	② 漫画
	③ ドリンクバー

主な事業の内容の記入例（つづき）

● 金券を取り扱う場合

- プレイガイドか金券ショップかわかるように記入してください。

(1)	金券ショップ
(2)	① 商品券
	② 航空券
	③

● 学校、塾などの場合

- 洋裁学校、外国語学校などの場合は、専修学校又は各種学校の認可を得ているか否かの区別がわかるように記入してください。

(1)	外国語学校（専修学校）
(2)	① 英語
	② フランス語
	③ スペイン語

(1)	有名幼稚園の受験教室
(2)	① 幼児教育
	② 受験指導
	③

● 認定こども園の場合

- 認定こども園の場合は、**類型（「幼保連携型」、「幼稚園型」、「保育所型」、「地方裁量型」）があり、その類型がわかるように**記入してください。

(1)	幼保連携型認定こども園
(2)	① 教育・保育・子育て支援
	②
	③

● スポーツ施設の提供を行う事業所の場合

- 主な営業種目は会費か指導料かがわかるように記入してください。

(1)	テニスクラブ
(2)	① クラブ会費
	② テニススクール
	③ 貸コート

(1)	ゴルフスクール
(2)	① ゴルフ指導
	② 講習会
	③

● 理容・美容業の場合

- 施術内容がわかるように記入してください。

(1)	理容業
(2)	① カット
	② アイバー
	③

(1)	まつげエクステ、ネイル
(2)	① まつエク
	② ネイル
	③

● 介護サービスを行っている場合

- 介護保険適用か否かわかるように記入してください。

(1)	介護サービス業 （介護保険適用外）
(2)	① 付き添い
	② 買い物
	③



# 調査票へのご記入ありがとうございました。

調査票を提出する前に、記入漏れや記入誤りがないか、  
最後にもう一度、ご確認ください。

## 令和3年経済センサス - 活動調査 コールセンターのご案内

問い合わせ内容に応じ、専用の窓口をご用意しています。  
おかけ間違いのないよう、お願いいたします。

例えば

調査票の記入  
方法など  
調査全般について

- 調査票の記入のしかたについて
- 調査事項について
- 調査の概要について
- 回答内容の保護について

**0120-555-097**

(通話料は無料です)

※IP電話などフリーダイヤル  
に接続できない場合  
**03-5200-5858** (有料)

例えば

インターネット  
回答について

- ログインできない場合
- 初期のログイン時に変更した「パスワード」を  
忘れてしまった場合
- 電子調査票の操作方法について

**0120-151-280**

(通話料は無料です)

※IP電話などフリーダイヤル  
に接続できない場合  
**03-5200-5860** (有料)

例えば

分類表について

- 分類表の見方について
- 品目の選び方について

**0120-565-503**

(通話料は無料です)

※IP電話などフリーダイヤル  
に接続できない場合  
**045-522-2426** (有料)

### 受付時間

〈平日〉

午前 **9時**

～

午後 **6時**

〈令和3年経済センサス - 活動調査 実施事務局〉

( <https://www.e-census.go.jp/> )

経済センサス 実施事務局

検索

紙ヘリサイクル可

経済センサス - 活動調査をよそおった不審な訪問者や電話・電子メールにご注意ください